

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7868 URL https://www.kosaido.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,644	△2.4	746	59.8	818	76.6	646	81.5
2023年3月期第1四半期	7,832	7.1	467	42.9	463	48.1	356	49.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 799百万円(133.6%) 2023年3月期第1四半期 342百万円(113.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.78	21.21
2023年3月期第1四半期	12.49	12.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	69,753	38,452	54.7
2023年3月期	71,134	41,434	58.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 38,176百万円 2023年3月期 41,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.75	—	13.50	21.25
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	26.30	—	26.30	52.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,421	△0.4	1,625	35.7	1,533	27.4	1,167	25.5	42.19
第3四半期(累計)	26,910	2.7	3,346	38.5	3,205	35.0	2,387	25.5	87.07
通期	40,221	9.7	6,558	53.2	6,394	52.8	4,720	16.8	172.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	28,547,769株	2023年3月期	28,537,769株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,616,052株	2023年3月期	5,911株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	28,394,182株	2023年3月期1Q	28,529,615株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化とインバウンド需要等の回復が見られました。一方でロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰や、日米金融政策の相違を背景とした円安が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たなビジネス機会を創出し、更なる飛躍を目指すべく、中期経営計画をバージョンアップし2023年5月12日に「中期経営計画3.0」を発表いたしました。

葬祭収益セグメントにおいては今後の成長戦略の1つである式場の増設計画を着実に遂行いたしました。情報セグメントでは市況感が大幅に変化し、新型コロナウイルス対策事業が今期大幅に減少したことにより減収となりました。また、各セグメントで事業環境の変化にあわせ成長の機会をさぐりつつ、人員の再配置や固定費の見直し・削減を行うなど、経営リソースを適切に配分したことにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期比で減収増益となりました。

その結果、連結売上高は76億44百万円(前年同四半期比2.4%減)、連結営業利益は7億46百万円(同59.8%増)、連結経常利益は8億18百万円(同76.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億46百万円(同81.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「葬祭セグメント」を「葬祭公益セグメント」「葬祭収益セグメント」「資産コンサルティングセグメント」と区分の変更を行っております。また、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントはエンディング関連事業の火葬場運営で構成されています。

火葬にかかる事業は公益性が高いことから、今期から利益成長を図る他事業セグメントとは区分して開示することといたしました。

火葬取り扱い件数については、前年同期比で東京都内23区内の死亡者数が減少したことにより、火葬取り扱い件数は減少しました。一方で、火葬の主な燃料であるガス・電気料金が高騰している昨今において、安定的な火葬場運営のため、昨年6月より通常の火葬料金とは別に燃料費特別付加火葬料を徴収しております。

その結果、売上高は12億7百万円(前年同四半期比5.1%増)、セグメント利益58百万円(同47.6%減)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されています。

死亡者数が減少したことにより火葬取り扱い件数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、前年同期比で参列者数および式場利用件数が増加しました。これに伴い斎場で提供する菓子飲料が前年同期比で回復し、加えて葬儀事業においては葬儀単価が向上しました。

その結果、売上高は17億96百万円(前年同四半期比43.0%増)、セグメント利益6億41百万円(同47.5%増)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

葬祭セグメント内にて、2023年2月より相続にまつわるコンサルティング事業を開始し、今期より相応規模の事業として収益の目途が立ったことから独立して開示することといたしました。

現在、東京博善の斎場内にて広告を掲示しており、問い合わせ件数およびサービス利用件数は徐々に増加しております。また、不動産仲介および不動産転売案件の受注実績を獲得しております。

その結果、セグメント損失29百万円となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは情報ソリューション事業で構成されています。

BPO事業につきましては、新型コロナウイルス関連案件が大幅減少したことに伴い当社受注数も減少し、コロナ禍前の水準に戻りました。また、出版印刷では、依然として印刷の需要後退により新刊部数の減少、重版案件の減少が継続しています。他方、印刷領域では内製化率の向上を継続させるとともに、人員の再配置などによる人的リソースの最適化を進めコスト構造を改善しております。

その結果、セグメント売上高は31億60百万円(前年同四半期比17.7%減)、セグメント損失は1億55百万円(前年同四半期セグメント損失1億85百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは人材サービス事業で構成されています。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動が正常化したことに伴い、販売・サービス職を中心に求人ニーズが増加するも、求人媒体事業では紙媒体の訴求力面で顧客獲得に苦戦いたしました。一方で正社員採用のニーズも増加していることから、人材紹介事業は前年対比で堅調に推移しました。

その結果、セグメント売上高は14億80百万円(前年同四半期比6.8%減)、セグメント損失は23百万円(前年同四半期セグメント損失45百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億81百万円減少しております。主な要因は、売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億1百万円増加しております。主な要因は、借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億82百万円減少しております。主な要因は、自己株式の取得等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績の状況等を踏まえ、業績予想及び配当予想を修正しております。詳細は、本日別途公表の「第1四半期における業績予想数値と実績値との差異および各四半期(累計)業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,699	10,386
受取手形及び売掛金	5,810	3,675
有価証券	—	4,000
商品及び製品	90	105
仕掛品	279	441
原材料及び貯蔵品	185	189
その他	3,016	7,441
貸倒引当金	△82	△79
流動資産合計	27,998	26,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,758	13,540
機械装置及び運搬具（純額）	4,012	3,934
土地	14,473	14,759
工具、器具及び備品（純額）	2,553	2,526
その他（純額）	1,009	1,447
有形固定資産合計	35,807	36,208
無形固定資産	886	830
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002	3,185
その他	3,570	3,498
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	6,440	6,553
固定資産合計	43,134	43,591
繰延資産	1	0
資産合計	71,134	69,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978	1,531
短期借入金	1,400	4,900
1年内返済予定の長期借入金	5,917	5,776
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	325	424
賞与引当金	387	136
役員賞与引当金	24	—
その他	2,320	2,690
流動負債合計	12,443	15,549
固定負債		
長期借入金	15,788	14,361
繰延税金負債	141	155
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	16	16
その他	1,170	1,078
固定負債合計	17,256	15,751
負債合計	29,699	31,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	105
資本剰余金	10,404	10,410
利益剰余金	30,561	30,822
自己株式	△6	△3,486
株主資本合計	41,060	37,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	811
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△31	△27
その他の包括利益累計額合計	187	324
新株予約権	11	84
非支配株主持分	175	191
純資産合計	41,434	38,452
負債純資産合計	71,134	69,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,832	7,644
売上原価	5,359	5,013
売上総利益	2,472	2,631
販売費及び一般管理費	2,005	1,884
営業利益	467	746
営業外収益		
受取利息	0	99
受取配当金	24	23
受取賃貸料	20	21
その他	45	23
営業外収益合計	90	168
営業外費用		
支払利息	70	61
その他	23	35
営業外費用合計	94	97
経常利益	463	818
特別損失		
固定資産除却損	2	0
訴訟事件等関連費用	14	—
その他	0	—
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益	445	818
法人税等	117	156
四半期純利益	327	661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	646

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	327	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	132
為替換算調整勘定	17	5
その他の包括利益合計	14	138
四半期包括利益	342	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	783
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023/06/29 定時株主総会	普通株式	385	13.50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式1,610,000株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,479百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭 公益	葬祭 収益	資産 コンサル テイング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,148	1,255	—	3,838	1,589	7,832	—	7,832
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	20	238	258	△258	—
計	1,148	1,255	—	3,859	1,827	8,090	△258	7,832
セグメント利益又は 損失(△)	112	434	—	△185	△45	316	150	467

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,271百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭 公益	葬祭 収益	資産 コンサル テイング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,207	1,796	—	3,160	1,480	7,644	—	7,644
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	21	51	73	△73	—
計	1,207	1,796	—	3,182	1,532	7,717	△73	7,644
セグメント利益又は 損失(△)	58	641	△29	△155	△23	492	254	746

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,420百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、当社グループの業績区分の見直しに伴い、葬祭セグメントを、当第1四半期連結会計期間より「葬祭公益セグメント」「葬祭収益セグメント」「資産コンサルティングセグメント」に区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、当社グループの業績区分の見直しに伴い、業績の評価及び考え方を変更したため、当第1四半期会計期間より、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。